

活動計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	25,000	
賛助会員受取会費	0	25,000
2. 受取寄付金		
受取寄付金	4,000	4,000
3. 受取助成金等		
受取地方公共団体助成金	20,000	20,000
4. 事業収益		
防災意識向上の為の事業収益	186,360	186,360
5. その他収益		
受取利息	0	0
経常収益計		235,360
II 経常費用		
1. 事業費		
①人件費		
雑給	3,000	
通勤交通費	1,560	
人件費計	4,560	
②その他経費		
印刷製本費	158,262	
活動交通費	34,520	
消耗品費	10,044	
通信運搬費	2,855	
支払手数料	540	
その他経費計	206,221	
事業費計		210,781
2. 管理費		
①人件費		
雑給	30,000	
人件費計	30,000	
②その他経費		
印刷製本費	2,592	
支払手数料	108	
諸会費	2,000	
その他経費計	4,700	
管理費計		34,700
経常費用計		245,481
当期正味財産増減額		-10,121
前期繰越正味財産額		-167,226
次期繰越正味財産額		-177,347

令和元
平成31年3月11日

監査の結果、30年度会計が適正に執行されていた事をご報告いたします。

山田 裕士 

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	119,530		
未収助成金	20,000		
未収事業収益	0		
棚卸資産	28,123		
流動資産合計		167,653	
2. 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			167,653
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	345,000		
流動負債合計		345,000	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			345,000
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		-167,226	
当期正味財産増減額		-10,121	
正味財産合計			-177,347
負債及び正味財算合計			167,653

令和1年5月11日

監査の結果、30年度会計が適正に執行されていた事をご報告いたします。

山田 裕士 

財産目録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	886		
ゆうちょ銀行芦屋支店 普通預金	84,415		
みなと銀行本山支店 普通預金	34,229		
未収助成金	20,000		
棚卸資産	28,123		
流動資産合計		167,653	
2. 固定資産	0		
固定資産合計		0	
資産合計			167,653
II 負債の部			
1. 流動負債			
理事長借入金	345,000		
流動負債合計		345,000	
2. 固定負債	0		
固定負債合計		0	
負債合計			345,000
正味財産合計			-177,347

上記は財産目録に相違ありません。

NPO法人 兵庫県暮らしにやさしい防災・減災

理事長 芦田耕司



令和1年5月11日

監査の結果、平成30年度会計が適正に執行されていた事をご報告いたします。

山田 裕士



計算書類の注記

NPO法人兵庫県暮らしにやさしい防災・減災

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一分改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業費の内訳

(単位:円)

科 目	兵庫県暮らしにやさしい防災・減災
(1)人件費	
雑 給	3,000
通勤交通費	1,560
人件費計	4,560
(2)その他経費	
印刷製本費	158,262
活動交通費	34,520
通信運搬費	2,855
消耗品費	10,044
支払手数料	540
その他経費計	206,221
事業費合計	210,781

3. 借入金を増減内訳

(単位:円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	325,000	20,000	0	345,000

平成31年度事業計画書

NPO法人兵庫県暮らしにやさしい防災・減災

1 事業実施の方針

これまで、「自助」意識の向上と災害予防活動を行ってきたが、人々は正常性バイアスによる偏見や無関心などで防災・減災の大切な情報が広く行き渡らない状況が多く見られる。

また、日ごろの生活や経済事情などで余裕がないためか防災を他人事と捉えたり災害に対する「備え」を先延ばしにしており、必要な備えさえもほとんどできていないのが現状ではないかと危惧される。

しかしながら、東日本大震災の大津波で石巻市立大川小学校の生徒74人が亡くなり、裁判の判決で学校の事前防災の重い責任が問われるようになり、より多くの方たちが防災・減災意識をさらに高めるようになったことは少しの前進と言えるかもしれない。

加えて神戸市BOKOMIサポーター及び芦屋市キッズスクエア指導員として、引き続き、阪神大震災の経験などを含めた話しと「防災かるた」などの教材による防災啓発活動などを粘り強く行ない、災害文化を築くため以下のことに引き続き力を注ぐ方針である。

- (1) 防災意識の向上をめざした講演活動を行い、学校や地域等との連携をさらに進める。
- (2) 良質の防災教材の更新などと提供によりさらに信頼を得ることに重点を置く。

2 特定非営利活動に係る事業の実施に関する事項

定款の事業名	事業内容	実施予定 日時	実施予定 場所	従事者の 予定人数	受益対象者の範 囲及び予定人数	支出見込み 額(千円)
高齢者など、災害弱者の暮らしを支援する事業	高齢者など、災害弱者の防災・減災に関する支援	通年	兵庫県内	4人	兵庫県内の高齢者、障がい者、子どもたち30人	30
まちづくりと商店街の活性化及び地域力を高める事業	地元の商店街などとの連携によるネットワークづくり	通年	神戸市内及び芦屋市内	2人	神戸市内及び芦屋市内などの商店主10人	10
環境の保全と防災・減災等に関する連携事業	環境グループとの連携によるネットワークづくり	通年	神戸市内及び芦屋市内	2人	神戸市内及び芦屋市内などの環境グループ会員等10人	10
災害救援と災害予防の普及啓発事業	防災・減災のための教材製作と普及啓発活動	通年	兵庫県内	2人	兵庫県内の高齢者、障がい者、子どもたち20人	10
地域防災力を高める事業	自治会・町内会などでの防災・減災に関する支援	通年	神戸市内及び芦屋市内	2人	神戸市内及び芦屋市内の自治会・町内会などの会員等30人	20
子どもの主体的な自助意識の向上を図るための普及啓発事業	災害予防のための普及啓発活動	通年	兵庫県内	10人	兵庫県内の子どもたち350人	170

平成31年度特定非営利活動に係る事業会計活動予算書

平成31年4月1日から令和02年3月31日

(単位:円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	25,000	0	
賛助会員受取会費	10,000	35,000	
2. 受取寄付金			
受取寄付金	5,000	5,000	
3. 事業収益			
防災意識向上の為の事業収益	250,000	250,000	
経常収益計			290,000
II 経常費用			
1. 事業費			
①人件費			
雑給	10,000		
人件費計	10,000		
②その他経費			
印刷製本費	150,000		
活動交通費	30,000		
消耗品費	15,000		
通信運搬費	3,000		
支払手数料	1,000		
その他経費計	199,000		
事業費計		209,000	
2. 管理費			
①人件費			
給料手当	30,000		
②その他経費			
印刷製本費	2,500		
旅費交通費	20,000		
消耗品費	5,000		
その他経費計	27,500		
管理費計		57,500	
経常費用計			266,500
当期正味財産増減額			23,500
前期繰越正味財産額			-177,347
次期繰越正味財産額			-153,847

平成31年度事業計画書

NPO法人兵庫県暮らしにやさしい防災・減災

1 事業実施の方針

これまで、「自助」意識の向上と災害予防活動を行ってきたが、人々は正常性バイアスによる偏見や無関心などで防災・減災の大切な情報が広く行き渡らない状況が多く見られる。

また、日ごろの生活や経済事情などで余裕がないためか防災を他人事と捉えたり災害に対する「備え」を先延ばしにしており、必要な備えさえもほとんどできていないのが現状ではないかと危惧される。

しかしながら、東日本大震災の大津波で石巻市立大川小学校の生徒74人が亡くなり、裁判の判決で学校の事前防災の重い責任が問われるようになり、より多くの方たちが防災・減災意識をさらに高めるようになったことは少しの前進と言えるかもしれない。

加えて神戸市BOKOMIサポーター及び芦屋市キッズスクエア指導員として、引き続き、阪神大震災の経験などを含めた話と「防災かるた」などの教材による防災啓発活動などを粘り強く行ない、災害文化を築くため以下のことに引き続き力を注ぐ方針である。

- (1) 防災意識の向上をめざした講演活動を行い、学校や地域等との連携をさらに進める。
- (2) 良質の防災教材の更新などと提供によりさらに信頼を得ることに重点を置く。

2 特定非営利活動に係る事業の実施に関する事項

定款の事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	支出見込み額(千円)
高齢者など、災害弱者の暮らしを支援する事業	高齢者など、災害弱者の防災・減災に関する支援	通年	兵庫県内	4人	兵庫県内の高齢者、障がい者、子どもたち30人	30
まちづくりと商店街の活性化及び地域力を高める事業	地元の商店街などとの連携によるネットワークづくり	通年	神戸市内及び芦屋市内	2人	神戸市内及び芦屋市内などの商店主10人	10
環境の保全と防災・減災等に関する連携事業	環境グループとの連携によるネットワークづくり	通年	神戸市内及び芦屋市内	2人	神戸市内及び芦屋市内などの環境グループ会員等10人	10
災害救援と災害予防の普及啓発事業	防災・減災のための教材製作と普及啓発活動	通年	兵庫県内	2人	兵庫県内の高齢者、障がい者、子どもたち20人	10
地域防災力を高める事業	自治会・町内会などでの防災・減災に関する支援	通年	神戸市内及び芦屋市内	2人	神戸市内及び芦屋市内の自治会・町内会などの会員等30人	20
子どもの主体的な自助意識の向上を図るための普及啓発事業	災害予防のための普及啓発活動	通年	兵庫県内	10人	兵庫県内の子どもたち350人	170